

地域経済の振興に向けた「基本方針」「アプローチと重点施策」「役割分担と推進体制」

1 地域経済の振興に向けた「基本方針」

1-1 あるべき将来の姿

○多様な産業の連携が相乗的な効果を生み出すプラスストロークの経済循環

1-2 目指すべき方向性

○人（消費者）の動きやニーズに焦点を当てた「需要の拡大」
○事業者の動きやニーズに焦点を当てた「企業活動の集積・活性化」

1-3 利活用すべき資源・条件

○小田原の持っている地域資源や小田原らしさを発揮する要素（自然環境や歴史蓄積、立地条件）の利活用による他地域との差別化

- ◆多様な産業の連携による相乗的な経済振興に繋がる好循環を上げること
- ◆そのために、地域にヒト・モノ・カネを呼び込み、「**需要の拡大**」と「**企業活動の集積・活性化**」を図ること
- ◆それにあたっては、小田原らしさ（自然・歴史・立地という恵まれた環境と育まれた地域資源）を活かし、他地域との差別化を図ること

2 基本方針に基づく「アプローチ」と「重点施策」

2-1 需要の拡大

■アプローチ（需要拡大を図るための方向性）

- 2-1-1 内需（内発型）の拡大
・地産地消、農商工連携
- 2-1-2 内需（外発型）の拡大
○交流人口の拡大
・付加価値化、経済資源化、ストーリー化
・的確なプロモーション
○定住人口の維持、拡大
・都市の魅力の向上 → 総合計画
- 2-1-3 外需の拡大
・国内外への販路拡大

■重点施策（先導する具体的な取組み）

重点施策（例）2-1① 産業観光の推進

STEP① 産業観光メニューの一元化

【誰が】観光協会、該当する業界団体、事業者、行政
【何を】産業観光のメニュー（農業・漁業・林業・地場産業等）の情報の一元化と内容のパッケージ化
【何のため】メニューの多様性を活かしたパッケージによる高付加価値化

STEP② 販売チャネルの確保

【誰が】観光協会、旅行事業者、宿泊施設、行政
【何を】旅行商品や宿泊施設での体験プログラム等への組み込みによる販売チャネルの確保
【何のため】産業観光のメニューの販売と利用の拡大

2-2 企業活動の集積・活性化

■アプローチ（集積・活性化を図るための方向性）

- 2-2-1 企業の集積・拡大
・既存産業、企業の活用による集積
・新規産業の創造
- 2-2-2 事業環境の整備
・規制緩和 → 総合計画、都市マスターP
- 2-2-3 事業機会の創出
・情報公開、事業者マッチング

■重点施策（先導する具体的な取組み）

重点施策（例）2-2① ものづくり産業の振興

STEP① 新製品・新技術の開発

【誰が】業界団体、事業者（中小企業）
【何を】顧客志向の「ならでは」の新製品・新技術の開発に向けた研究
【何のため】収益事業の創出

STEP② 開発に対する支援

【誰が】商工会議所、行政
【何を】六次産業化も含めた収益性の高い製品、開発の支援
【何のため】新規産業の創出や既存産業の拡大

重点施策（例）2-2② 六次産業化の推進

STEP① 第一次・第二次・第三次産業のマッチング

【誰が】 事業者、業界団体、NPO、行政
 【何を】 第一次産業の産品をベースとした第二次・第三次産業とのマッチング

【何のため】 第一次産業の産品の付加価値化

STEP② 六次産業化した商品の販路拡大

【誰が】 事業者、業界団体、NPO
 【何を】 コンセプト、ストーリーに基づく販路拡大
 【何のため】 付加価値化した商品の売上増加、収益向上

重点施策 2-2② ●●●●●●

重点施策 2-1③ ●●●●●●

重点施策 2-2③ ●●●●●●

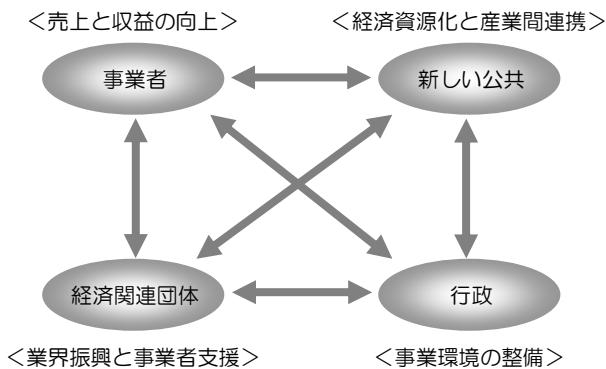
*** 重点施策の枠組みに当てはまる民間セクターにおける実施（予定）事業のピックアップ ***

- ◆ 農業体験による都市と農村の交流【かながわ西湘農業協同組合ほか】⇒ 産業観光
- ◆ 片浦みかん・片浦レモンサイダー事業【小田原柑橘倶楽部・報徳仕法（株）ほか】⇒ 六次産業化
- ◆ 早川地区グリーンツーリズム事業【地元農業者・（株）サンセリーテ】⇒ 六次産業化
- ◆ “小田原どん” 事業【小田原市商店街連合会ほか】⇒ 六次産業化
- ◆ “マルシェ” 事業【まちづくり会社】⇒ 六次産業化
- ◆ 清閑亭を中心とした邸園まちあるき【小田原まちづくり応援団】
- ◆ 異業種交流会【小田原箱根商工会議所】

3 地域経済における各セクターの「役割」と具体的アプローチの「推進体制」

3-1 各セクターの役割

- 従来の「事業者」「経済関連団体（業界団体）」「行政」の三者ほか、「新しい公共」の位置付け
- 各セクター相互の有機的な連携



3-2 アプローチの推進体制

- 新しいものを生み出す仕組み、第一次産業・第二次産業・第三次産業が連携し合える場づくりが必要
- イベントを含む地域資源を、点ではなく、線あるいは面で魅せる相乗的な連携
- 収益があがるインセンティブのある仕組み

【先進事例】『箱根プロモーションフォーラム』

- ・ 各事業者が構成員の中心
- ・ 地域資源の経済資源化 など

小田原スタイルの推進組織